

第1子が出生した夫婦に対する父親の抑うつ状態に焦点をあてた 予防的看護介入の効果の検討

埼玉県立大学大学院 保健医療福祉学研究科 博士論文

指導教員：鈴木幸子・梅崎薫・兼宗美幸

2021年3月

1991004 櫻沢亜希子

I. 研究目的

近年、母親を支援する役割を期待される父親に対して児の出生後の抑うつ状態の存在が明らかとされており、その抑うつ状態は妻である母親の抑うつ状態に影響を受けることが報告されている。本研究は研究ⅠとⅡで構成し、研究Ⅰでは父親の抑うつ状態に焦点をあてて第1子が出生した父親の児の出生後からの体験の詳細を明らかにすることにより、生活の場所である地域における父親独自の看護介入の検討と新たな示唆を得ることを目的とし、研究Ⅱでは第1子が出生した夫婦に対し、父親の抑うつ状態の抑制に焦点をあてた看護介入を実施することにより、その効果を明らかにするとともに今後の地域における父親支援のあり方を検討することを目的とする。

II. 方法

研究Ⅰは首都圏にある病院および市町村に協力を依頼し、研究協力に承諾の得られた生後3～4か月の第1子の父親を対象とし半構造化面接および質問紙調査を実施した。インタビューはインタビューガイドに従い面接をおこない、質問紙は基本属性、抑うつ尺度としてRadloffが作成したCES-D (The Center for Epidemiologic Studies Depression Scale)を島らが翻訳した日本語版、夫婦関係満足度の測定としてNorton, R.のQMI (Quality Marriage Index)を諸井が翻訳した夫婦関係満足尺度、自尊感情尺度としてRosenberg, M.のSelf-Esteem尺度を山本らが翻訳した自尊感情尺度、就労による負担を表すためにVASを用い、補足資料として母親に対して実施したEPDSを加えて調査をおこなった。

研究Ⅱでは対象者は第1子出生直後の夫婦(父母)とし、調査時期を変え介入群、対照群の割付をおこなった。児の出生後および生後3～4か月時に同様の質問紙調査を実施し、介入群に対しては児の生後1か月時に動画配信による看護介入を実施した。質問紙による調査項目は基本属性、抑うつ尺度、夫婦関係満足尺度、自尊感情尺度は研

究 I と同様の尺度を使用し、介入群には動画を視聴した後、動画の活用の有無および動画による夫婦の話し合いの有無、話し合いの具体的内容を調査した。

介入群に対しては児の生後 1 か月時に動画配信により夫婦相互理解を促し、夫婦で動画についてコミュニケーションを図ることにより、父親の抑うつ状態を抑制することを目的とした看護介入を実施した。動画は先行研究を参考とし、動画を通じて夫婦相互理解を促し、夫婦で動画についてコミュニケーションを図ることが出来ることを目的に作成した。動画は具体的な育児内容の実技や、乳幼児の発育発達の見通しの提示、産後の父母双方の心身に関する変化や対処行動について父親への動画が 3 編、母親への動画 1 編で構成した。動画は 1 分 47 秒から 3 分 44 秒の長さとなっており、育児期の父母がリラックスした状態で視聴できるよう、緩やかな音楽を背景に使用し、また、音声は流さずすべてキャプションで表示することにより、視覚的な理解を促すとともに、夜間や電車内での視聴を可能とするよう工夫した。

III. 結果

研究 I では、87 名に対して説明文とともに研究協力の依頼を実施し、そのうち 10 名より同意を得た。児の生後 3~4 か月時に同意書に記載されたメールアドレスにて研究協力者と連絡を取ったが、同意の得られた 10 名のうち、2 名は返信がなく、最終的な研究対象者である 8 名（研究参加率 9.2%）に対して、質問紙と半構造化面接により研究データを収集した。質的帰納的分析の結果、生後 3~4 か月の第 1 子の父親の体験は【妻との衝突を避けるため、自身の感情を抑圧する】など妻と関連するカテゴリーが 5 つ、【子どもが生まれたことによる生活の変化を認識し、喪失感を抱える】など子どもと関連するカテゴリーが 2 つ、【慣れない生活の中で家事と育児に疲れ、戸惑う】など父親自身に関連するカテゴリーが 2 つ、【妻の家族との関係性を意識し、義父母に対して遠慮する】の家族に関連するカテゴリー 1 つの合計 10 のカテゴリーが抽出された。

研究 II は、首都圏近郊に位置する研究協力の得られた 2 つの行政機関および 2 病院にて、対照群 227、介入群 358 の質問紙を配布した。出生時および生後 3~4 か月時両時点での返答があった者のうち、最終的な有効回答数は対照群 51 組（最終回収率 22.5%）、介入群 49 組（最終回収率 13.7%）を研究対象者とした。

対照群は生後 3~4 か月時の父親夫婦関係満足度が有意に低下したが、介入群は生後

3～4 か月時の父親夫婦関係満足度は維持された。父親の自尊感情ではいずれも有意差は認められなかった。児の出生時に CES-D 16 点以上の抑うつ状態にある父親に関して、CES-D の 3～4 か月時の変化量において有意に介入群の CES-D 得点が減少していることが認められ、介入群は抑うつ状態が抑制されたことが示された。また、対照群、介入群ともに出生時の父親の CES-D と生後 3～4 か月時の父親の夫婦関係満足度と父親の自尊感情との間に有意な負の相関が認められた。出生時の父親の夫婦関係満足度と自尊感情に関しては、対照群、介入群ともに生後 3～4 か月時の CES-D と有意な負の相関が認められ、父親において出生時の夫婦関係満足度と自尊感情が低いほど、生後 3～4 か月時の抑うつ状態が高いことが明らかとなった。

IV. 考察・結論

1. 生後3～4か月の第1子の父親の体験から、産後の妻の心身の体調の変化や子どものいる生活に対してどのように対応すべきかを苦慮している父親の存在が示された。子どもが生まれた変化を実感する生後3～4か月頃に地域において父親への育児教室等を実施し、具体的な育児手技の講習や子どもの発育発達に関する情報提供をおこなうことの必要性が示唆された。
2. 児の生後1か月時に父親、母親に対して児の出生後の心身の変化や子どもの成長発達に関する情報、具体的な育児手技を伝える動画視聴による看護介入を実施したところ、生後3～4か月時の父親の夫婦関係満足度が維持されることが示唆された。対照群は有意に父親の夫婦関係満足度が低下していたが、看護介入により、夫婦間のコミュニケーションが強化され、夫婦間の相互作用が促進されたことが関連していると推察される。
3. 出生時にCES-D16点以上の抑うつ群の父親の生後3～4か月後のCES-Dの変化量において有意に介入群のCES-D得点が減少した。動画による看護介入は出生時に抑うつ状態にあった父親の不安感を軽減させ、抑うつ状態の抑制へ寄与したと考えられ、抑うつ状態を軽減させる効果があることが示唆された。
4. 出生時の父親の抑うつ状態が生後3～4か月時の父親の夫婦関係満足度および自尊感情に影響を与えること、また出生時の父親の夫婦関係満足度と自尊感情が生後3～4か月時の父親の抑うつ状態に影響することが新たな知見として示された。第1子が生まれた直後に抑うつ状態にある父親への本研究における看護介入をおこな

うことは生後3～4か月時の父親の抑うつ状態の抑制および夫婦関係満足度や自尊心の低下の抑制をもたらすことが出来ることが示唆された。